



平成 16 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 15 日

会社名 株式会社グリーンクロス・コア
 コード番号 2717
 (URL <http://www.gc-coa.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 鈴木 孝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役

経理部長 佐藤 範正 TEL (048) 662 - 7711

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 8 月期の連結業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月期	46,201	(28.0)	1,828	(79.0)	1,904	(79.7)
15 年 8 月期	36,087	(22.7)	1,021	(21.4)	1,059	(24.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 8 月期	973	(74.4)	147 48	145 41	29.9	14.5	4.1
15 年 8 月期	557	(33.8)	92 53	92 47	21.4	9.8	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 8 月期 百万円 15 年 8 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 8 月期 6,366,854 株 15 年 8 月期 5,720,987 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月期	14,489	3,673	25.4	572 06
15 年 8 月期	11,758	2,834	24.1	484 37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 8 月期 6,375,257 株 15 年 8 月期 5,795,689 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月期	611	2,433	1,301	1,144
15 年 8 月期	966	1,271	72	1,665

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 8 月期の連結業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,440	1,050	570
通期	56,100	2,380	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 203 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品等を販売する小売業を営む株式会社グリーンクロス・コア(当社)および連結子会社1社より構成されております。

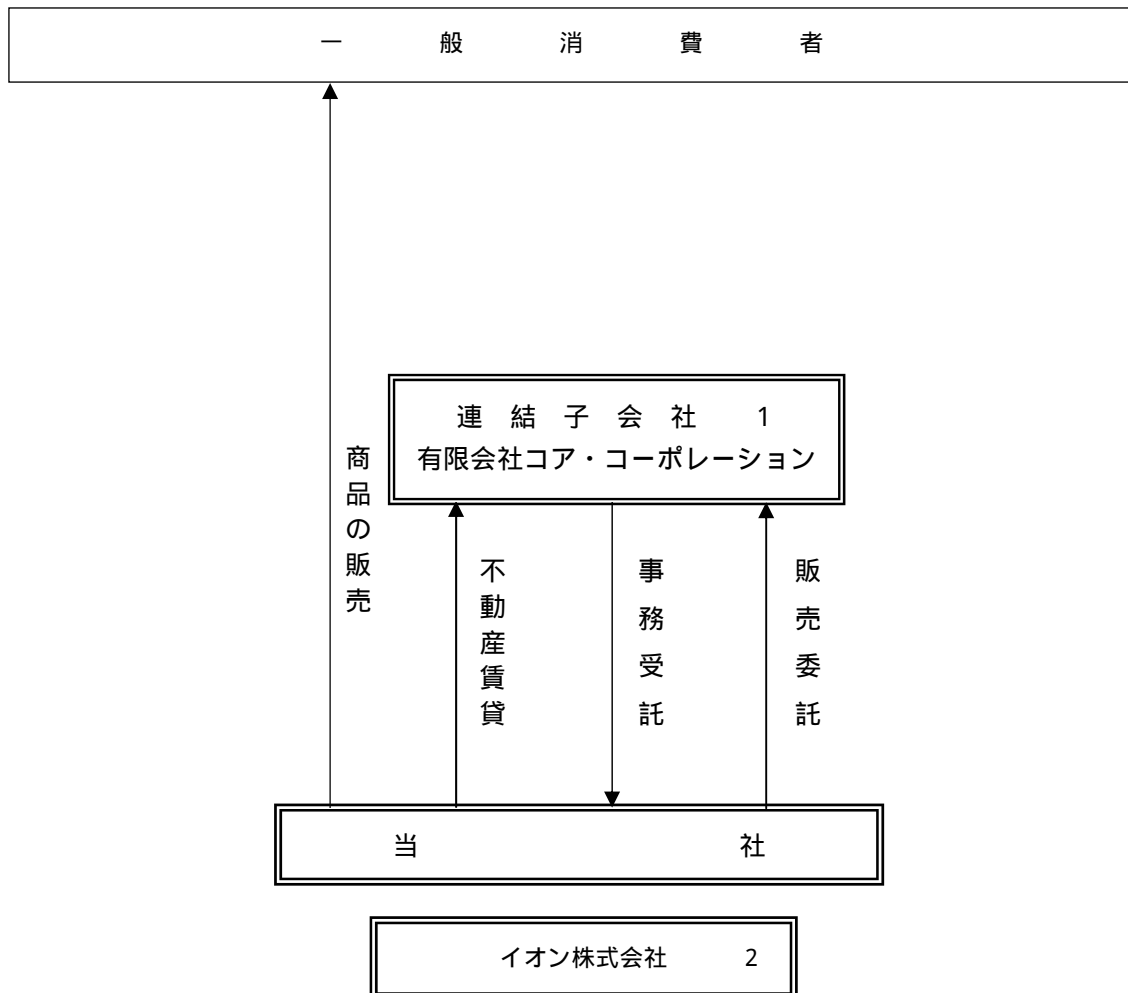
なお、当社グループの事業内容と当社および連結子会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、次のとおりであります。

当社グループは、「調剤型ドラッグストア」を基本とした「ウエルシア店」において、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、化粧品、家庭用雑貨、食品等の販売を行っております。

当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。

連結子会社の有限会社コア・コーポレーションは、販売業務（薬事法上の業態である薬種商販売業）を受託しております。

なお、事業の系統図は次の通りであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

(注) 薬種商販売業とは、「薬事法」第25条で規定する医薬品の販売業の許可の種類の一つであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に豊かな社会生活と健康な暮らしを提供する」という経営理念のもと、地域に密着し、真の顧客ニーズに応え、社会に貢献できるドラッグストアを確立することを目指しております。

従って、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として埼玉県を中心に周辺地域へのドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けるとともに、将来の事業展開と経営基盤強化のために、内部留保資金の充実を図りつつ安定的な配当を維持継続してゆく方針です。また、業績を鑑みながら株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期は、上記の方針に基づき、1株につき20円の普通配当に加え東京証券取引所市場第二部上場を記念し1株につき5円の記念配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の課題と認識しております。

平成14年7月に1単元を100株に引き下げておりますので投資家の皆様が投資しやすい環境にあると考えております。今後も株価の水準によっては、その費用対効果を勘案しながら検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒常的な株主価値上昇を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

ドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きもさらに活発になるものと思われれます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割はますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで、当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから、本格的な高齢化社会の到来を見据え、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進め、化粧品につきましてもカウンセリング機能を強化し専門性を高め、コンビニエンス性を追求した深夜12時までの営業店舗を拡大し、事業の拡大を図ってまいります。

(6) グループの対処すべき課題

ドラッグストア業界は、異業種をも含めた低価格競争に加え出店競争がさらに激しさを増し、ますます厳しい状況になると考えられ、M & A（提携・合併・買収）による生き残りをかけた業界の再編成は更に進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の一員として商品・什器等の共同仕入れや共同開発により更なる仕入コストの引き下げを図ってまいりたいと考えております。

また、調剤併設店・深夜営業店・カウンセリング化粧品取扱店の拡大を積極的に推進し、お客様にとって魅力ある売り場作りを更に押し進め、きめ細かな営業施策を駆使し、強固な営業体質を構築してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い且つ弾力的に対応できる組織体制を構築し、企業価値の最大化を図ることが経営の重要な課題であると認識しております。今後も企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

(実施の状況)

意思決定機構

当社は、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行い、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催し、同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体制を整えております。

また、平成16年11月25日開催予定の定時株主総会日より、業務執行の責任体制を強化し、将来のコーポレートガバナンス改革へのステップとして、執行役員を任命する予定です。

監査体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

また、顧問弁護士、会計監査人には適宜アドバイスを受けコンプライアンスの確保に努めております。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計期間における我が国経済は、事業再編によるリストラ策の進捗、企業のコスト削減や財務体質の改善などにより、企業収益改善による設備投資の増加等、明るい兆しが見られる局面にありました。しかしながら、高コスト体質の是正は、失業率の上昇、消費の手控えとなり、個人消費の回復までには至らない状況が続いておりました。

ドラッグストア業界におきましては、市場が拡大する一方で出店競争がさらに加速され、スーパーやコンビニエンスストアなどの異業種企業との競合もますます激しくなっている状況です。

このような状況のなかで、埼玉県7店舗、千葉県3店舗、東京都2店舗、新潟県1店舗、栃木県1店舗の計13店舗を新規出店し、埼玉県1店舗、茨城県2店舗の計3店舗を閉店しております。また平成16年1月1日付で株式会社アインファーマシーズより8店舗（茨城県7店舗、千葉県1店舗）、その他2店舗の計10店舗を営業譲渡により譲り受けております。結果、当連結会計期間における店舗数は20店舗の増加となりました。既存店につきましては、12店舗の改装を実施し活性化を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高462億1百万円（前期比28.0%増）、経常利益19億4百万円（前期比79.7%増）、当期純利益9億73百万円（前期比74.4%増）を計上することができ増収増益となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりです

(a) 医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品

セルフメディケーションを背景とした医薬品の拡販や調剤取扱店舗の拡充（115店舗中94店舗）に加えて、ドラッグストア連合「イオン・ウエルシア・ストアーズ」のプライベートブランド商品の販売力を強化したことなどにより、売上高は、前期比25.7%増加し147億64百万円となりました。

また、調剤の売上高につきましては、前期比47.4%増加し16億11百万円となりました。

(b) 化粧品

「美と健康」への欲求への高まりから購買層の拡大にあわせた品揃えの拡充と店舗改装により化粧品コーナーの充実を図り、カウンセリング販売力を強化したことにより、売上高は前期比39.9%増加し87億87百万円となりました。

(c) 家庭用雑貨

商品陳列を工夫するとともに地域に密着した品揃え、話題性商品の品揃え充実により、販売力の強化を行い、売上高は前期比16.4%増加し70億90百万円となりました。

(d) 食品

新商品の導入を積極的に行い、商品陳列に工夫を凝らすとともにイオングループのプライベートブランドである（トップバリュ）の拡販に積極的に注力したことにより、売上高は前期比31.3%増加し111億75百万円となっております

(e) その他

酒、煙草などではありますが、当連結会計年度における酒取扱店が11店舗増加したことにより売上高は前期比26.9%増加し43億83百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億21百万円の純支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は11億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6億11百万円の収入となりました。これは、税金等調整前純利益16億84百万円に対し、たな卸資産の増加9億78百万円、法人税等の支払額5億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、24億33百万円の支出となりました。これは、10店舗の営業譲り受けによる支出7億20百万円、新規出店にともなう有形固定資産の取得8億66百万円、敷金保証金の取得8億84百万円等の支出を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、13億1百万円の収入となりました。これは長期借入金による収入14億80百万円及び短期借入金による収入5億91百万円と調達する一方で、長期借入金6億62百万円を返済し、配当金87百万円等の支払いを行った結果によるものであります。

(3) 次期の見通し

平成17年8月期の見通しにつきましては、製造業を中心とした輸出や設備投資により、景気は上向き傾向が継続する一方、完全失業率はなお高く、個人消費の回復にはまだかなりの時間を要すると見込まれます。ドラッグストア業界も、出店競争や価格競争と引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは、調剤及びカウンセリング化粧品を積極的に導入して専門性を追求し、既存店については積極的に改装を行い、新たな売場提案を行ってまいります。今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷、価格競争の激化は継続し、ドラッグストア業界においても、大手ドラッグストアチェーンを中心として業界再編成が更に進むことが予想されます。

次期の新規出店につきましては、28店舗を計画しており、通期の業績としましては、売上高は561億円（前期比21.4%増）、経常利益は23億80百万円（同25.0%増）、当期純利益は13億円（同33.6%増）を見込んでおります。

1. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,144,170		1,666,041		521,872
2. 売掛金	372,031		278,129		93,902
3. たな卸資産	5,415,921		4,185,547		1,230,374
4. 前払費用	187,087		171,513		15,574
5. 繰延税金資産	145,600		88,000		57,600
6. その他	111,115		52,039		59,076
流動資産合計	7,375,925	50.9	6,441,271	54.8	934,654
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,180,659		1,760,802		419,856
(2) 機械装置及び運搬具	1,102		1,272		171
(3) 器具備品	273,255		69,091		204,163
(4) 土地	976,355		882,262		94,093
(5) 建設仮勘定	51,797		-		51,797
有形固定資産合計	3,483,167	24.0	2,713,429	23.1	769,738
2. 無形固定資産	126,446	0.9	41,290	0.3	85,155
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	51,872		50,080		1,792
(2) 敷金保証金	2,961,448		2,143,525		817,923
(3) 繰延税金資産	160,010		110,000		50,010
(4) その他	330,600		258,571		72,029
投資その他の資産合計	3,503,930	24.2	2,562,176	21.8	941,754
固定資産合計	7,113,543	49.1	5,316,896	45.2	1,796,647
資産合計	14,489,468	100.0	11,758,168	100.0	2,731,300

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,289,525		6,207,203		82,322
2. 短期借入金	1,273,760		618,977		654,783
3. 未払法人税等	574,110		320,535		253,575
4. 賞与引当金	-		71,422		71,422
5. その他	766,108		577,545		188,563
流動負債合計	8,903,503	61.5	7,795,682	66.3	1,107,821
固定負債					
1. 長期借入金	1,602,945		848,707		754,238
2. 退職給付引当金	47,215		35,295		11,920
3. 役員退職慰労引当金	220,838		206,296		14,542
4. その他	41,602		38,041		3,561
固定負債合計	1,912,600	13.2	1,128,339	9.6	784,260
負債合計	10,816,103	74.7	8,924,022	75.9	1,892,081
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	684,630	4.7	684,630	5.8	-
資本剰余金	486,768	3.4	486,767	4.1	-
利益剰余金	2,524,011	17.4	1,666,284	14.2	857,727
その他有価証券評価差額金	2,728	0.0	72	0.0	2,800
自己株式	24,773	0.2	3,464	0.0	21,308
資本合計	3,673,365	25.3	2,834,145	24.1	839,219
負債、少数株主持分及び資本合計	14,489,468	100.0	11,758,168	100.0	2,731,300

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	883,297 千円	727,617 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
	建物 126,832 千円	建物 103,765 千円
	土地 512,790 千円	土地 512,790 千円
	合計 639,622 千円	敷金保証金 35,320 千円
		合計 651,876 千円
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
	短期借入金 350,000 千円	長期借入金 828,287 千円
	長期借入金 781,791 千円	<u>(一年内返済予定分を含む)</u>
	<u>(一年内返済予定分を含む)</u>	合計 828,287 千円
	合計 1,131,791 千円	
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期末残高にふくまれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 49,302千円</p>
4. 自己株式の保有数	普通株式 13,622株	普通株式 3,372株

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	46,200,861	100.0	36,087,401	100.0	10,113,459
売 上 原 価	34,648,922	75.0	27,336,859	75.8	7,312,063
売 上 総 利 益	11,551,939	25.0	8,750,542	24.2	2,801,396
販売費及び一般管理費					
1. 給 料 手 当	3,571,626		2,631,264		940,362
2. 賞 与	133,029		139,769		6,740
3. 賞与引当金繰入額	-		71,422		71,422
4. 退職給付費用	12,130		8,895		3,234
5. 役員退職引当金繰入額	18,942		19,309		367
6. 広告宣伝費	970,620		861,967		108,652
7. 賃 借 料	1,605,709		1,307,718		297,990
8. 減 価 償 却 費	226,025		161,922		64,103
9. 支 払 手 数 料	998,783		769,286		229,496
10. リー ス 料	452,237		336,262		115,974
11. そ の 他	1,734,674	21.0	1,421,401	21.4	313,272
営 業 利 益	1,828,163	4.0	1,021,322	2.8	806,841
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	2,079		159		1,919
2. 家賃収入	8,062		9,070		1,008
3. 広告宣伝用資産受贈益	10,826		9,974		852
4. 自動販売機設置手数料	28,920		20,152		8,767
5. 協賛金収入	20,488		-		20,488
6. その他の営業外収益	40,286	110,661	34,305	73,663	5,980
営業外費用					
1. 支 払 利 息	28,410		23,604		4,805
2. 立 退 料	-		3,714		3,714
3. その他の営業外費用	6,519	34,929	8,326	35,645	1,808
経 常 利 益	1,903,895	4.1	1,059,340	2.9	844,555
特 別 利 益	-	-	-	-	-
特 別 損 失					
1. 店舗閉鎖整理損	21,423		25,621		4,198
2. 投資有価証券評価損	-		4,191		4,191
3. 投資有価証券売却損	1,866		-		1,866
4. 固定資産除却損	45,300		663		44,636
5. 過年度退職給付費用	-		12,850		12,850
6. 営業権償却	151,044		-		151,044
7. そ の 他	-	219,633	1,536	44,863	1,536
税金等調整前当期純利益	1,684,262	3.6	1,014,476	2.8	669,785
法人税、住民税及び事業税	820,650		466,553		354,097
法人税等調整額	109,500	711,150	9,932	456,621	99,568
当 期 純 利 益	973,112	2.1	557,855	1.5	415,256

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)		
注1. 店舗閉鎖整理損の内訳	建物及び構築物	3,157 千円	建物及び構築物	1,813 千円
	建物付属設備	716 千円	器具備品	46 千円
	器具備品	420 千円	敷金保証金	22,904 千円
	敷金保証金	8,246 千円	撤去費用	857 千円
	建設協力金	8,184 千円	計	25,621 千円
	撤去費用	700 千円		
	計	21,423 千円		
2. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	36,924 千円	車両運搬具	383 千円
	建物付属設備	6,772 千円	器具備品	280 千円
	器具備品	1,364 千円	計	663千円
	車両運搬具	241 千円		
	計	45,300 千円		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	486,767	486,767	
資本剰余金期末残高	486,767	486,767	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,666,284	1,205,978	460,306
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	973,112	557,855	415,256
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	86,884	77,549	9,335
2. 役 員 賞 与	28,500	20,000	8,500
利益剰余金期末残高	2,524,011	1,666,284	857,727

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,684,262	1,014,476	669,785
2. 減価償却	226,025	161,922	64,103
3. 賞与引当金の増加(は減少)額	71,422	7,623	79,045
4. 退職給付引当金の増加額	11,920	18,605	6,686
5. 役員退職慰労引当金の増加(は減少)額	14,542	19,309	4,767
6. 営業権償却	151,044	-	151,044
7. 受取利息及び配当金	2,079	159	1,919
8. 支払利息	28,410	23,604	4,805
9. 投資有価証券評価損	1,866	4,191	2,325
10. 固定資産除却損	45,300	663	44,636
11. 店舗閉鎖整理損	21,423	25,621	4,198
12. 売上債権の増加額	93,902	116,558	22,656
13. たな卸資産の増加額	977,881	789,274	188,607
14. 仕入債務の増加額	82,322	1,120,844	1,038,523
15. 未払消費税等の増加(は減少)額	22,008	22,481	44,489
16. 役員の賞	28,500	20,000	8,500
17. その他	90,924	262	90,662
小計	1,206,262	1,448,652	242,390
18. 利息及び配当金の受取額	2,079	159	1,919
19. 利息の支払額	30,444	23,634	6,809
20. 法人税等の支払額	567,075	458,518	108,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,822	966,659	355,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金解約による収入	539	7,426	6,888
2. 営業譲受による支出	720,227	-	720,227
3. 投資有価証券の売却による収入	1,083	-	1,083
4. 有形固定資産の取得による支出	866,320	940,319	73,999
5. 有形固定資産の売却による収入	10	-	10
6. 敷金保証金の取得による支出	884,412	500,512	383,900
7. 敷金保証金の返還による収入	150,956	192,022	41,066
8. その他	114,613	30,401	84,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,432,984	1,271,783	1,161,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額	590,668	86,000	504,668
2. 長期借入れによる収入	1,480,000	724,000	756,000
3. 長期借入金の返済による支出	661,647	657,143	4,504
4. 自己株式の取得による支出	21,308	2,894	18,413
5. 配当金の支払額	86,885	77,549	9,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,829	72,412	1,228,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	521,333	232,711	288,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,503	1,898,213	232,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,170	1,665,502	521,333

	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,144,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>1,144,170千円</u>	(平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,666,041千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 538千円 現金及び現金同等物 <u>1,665,502千円</u>
2. 営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容	流動資産 257,371千円 有形固定資産 165,392千円 無形固定資産及びその他 303,880千円 流動負債 6,415千円	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品.....売価還元法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年
車輛運搬具	5年
器具備品	3年～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、当連結会計期間についての営業権は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。

長期前払費用.....定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>「フランチャイズ収入」は、当連結会計年度においては、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「フランチャイズ収入」の金額は10,752千円であります。</p>	<p>「フランチャイズ収入」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「フランチャイズ収入」の金額は6,349千円であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>当連結会計年度から管理職等に対する給与及び賞与を年俸制に移行したために、年俸制対象者に対する賞与引当金の設定を廃止しております。</p>	<p>_____</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,907</td> <td>41,425</td> <td>21,482</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,880,125</td> <td>735,276</td> <td>1,144,849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186,136</td> <td>80,443</td> <td>105,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,129,168</td> <td>857,145</td> <td>1,272,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62,907	41,425	21,482	有形固定資産その他	1,880,125	735,276	1,144,849	ソフトウェア	186,136	80,443	105,693	合計	2,129,168	857,145	1,272,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,915</td> <td>28,651</td> <td>34,263</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,410,418</td> <td>527,842</td> <td>882,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>145,665</td> <td>48,507</td> <td>97,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,618,998</td> <td>605,001</td> <td>1,013,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62,915	28,651	34,263	有形固定資産その他	1,410,418	527,842	882,576	ソフトウェア	145,665	48,507	97,157	合計	1,618,998	605,001	1,013,997
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	62,907	41,425	21,482																																						
有形固定資産その他	1,880,125	735,276	1,144,849																																						
ソフトウェア	186,136	80,443	105,693																																						
合計	2,129,168	857,145	1,272,024																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	62,915	28,651	34,263																																						
有形固定資産その他	1,410,418	527,842	882,576																																						
ソフトウェア	145,665	48,507	97,157																																						
合計	1,618,998	605,001	1,013,997																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>406,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	406,477千円	1年超	888,845千円	合計	1,295,322千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031,718千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	297,602千円	1年超	734,116千円	合計	1,031,718千円																												
1年内	406,477千円																																								
1年超	888,845千円																																								
合計	1,295,322千円																																								
1年内	297,602千円																																								
1年超	734,116千円																																								
合計	1,031,718千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>390,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>366,963千円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>24,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1)支払リース料	390,897千円	(2)減価償却費相当額	366,963千円	(3)支払利息相当額	24,994千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>292,586千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>270,753千円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>23,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1)支払リース料	292,586千円	(2)減価償却費相当額	270,753千円	(3)支払利息相当額	23,021千円																												
(1)支払リース料	390,897千円																																								
(2)減価償却費相当額	366,963千円																																								
(3)支払利息相当額	24,994千円																																								
(1)支払リース料	292,586千円																																								
(2)減価償却費相当額	270,753千円																																								
(3)支払利息相当額	23,021千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	同左																																								

当連結会計年度（平成16年8月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,200	17,770	4,570
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	13,200	17,770	4,570
合 計		13,200	17,770	4,570

（注）なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
2,950		1,866

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,102	

前連結会計年度（平成15年8月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,200	13,080	120
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	13,200	13,080	120
合 計		13,200	13,080	120

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、当連結会計年度に減損処理を行ったものが含まれており、減損処理額は2,740千円であります。

なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,000	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスク内容 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換したものであり、将来の金利変動リスクを有しておりません。なお、デリバティブの契約先は信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(当連結会計年度)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（平成16年8月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	53,805千円
ロ. 年金資産	-
ハ. 未認識数理計算上の差異	6,590千円
ニ. 退職給付引当金（イ + ロ + ハ）	47,215千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	10,923千円
ロ. 利息費用	775千円
ハ. 償却費用	431千円
ニ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ）	12,130千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数 （各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按 分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法）	8年

前連結会計年度（平成15年8月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	38,745千円
ロ. 年金資産	-
ハ. 未認識数理計算上の差異	3,450千円
ニ. 退職給付引当金（イ + ロ + ハ）	35,295千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	8,252千円
ロ. 利息費用	643千円
ハ. 退職給付費用（イ + ロ）	8,895千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)	8年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 49,938千円	未払事業税否認 26,741千円
未払事業所税否認 4,471千円	未払事業所税否認 3,576千円
一括償却資産 9,406千円	賞与引当金損金算入限度超過額 21,623千円
ポイントカード費用否認 44,047千円	一括償却資産 8,122千円
未払賞与 26,172千円	ポイントカード費用否認 27,938千円
営業権 12,174千円	繰延税金資産合計 88,000千円
その他 608千円	
繰延税金資産合計 145,600千円	繰延税金資産合計(固定)
繰延税金資産合計(固定)	役員退職慰労引当金 83,137千円
役員退職慰労引当金 88,998千円	長期前払費用償却限度超過額 10,676千円
長期前払費用償却限度超過額 8,545千円	一括償却資産 4,017千円
一括償却資産 5,506千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 13,072千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 18,370千円	繰延税金資産合計 110,903千円
営業権 36,522千円	繰延税金負債(固定)
土地 3,992千円	特別償却準備金 904千円
その他 570千円	繰延税金負債合計(固定) 904千円
繰延税金資産合計 162,503千円	繰延税金資産(固定)の純額 110,000千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の純額 198,000千円
特別償却準備金 603千円	
投資有価証券 1,890千円	
繰延税金負債合計(固定) 2,493千円	
繰延税金資産(固定)の純額 160,010千円	
繰延税金資産の純額 305,610千円	
2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 41.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 3.0%
税額控除 1.9%	その他 0.2%
税率差異 1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%	

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年 9 月 1 日 至平成16年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年 9 月 1 日 至平成15年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木孝之			当社 代表取締役	(被所有) 直接 6.82%			店舗賃借に 伴う連帯保証	22,800		
								土地の賃借	3,000	賃借料	
								土地の売買	27,720	土 地	
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有) 鈴木商事	埼 玉 県 春日部 市	3,000	化粧品等の 販売	(被所有) 当 社 役 員 鈴 木 孝 之 の 近 親 者 (鈴 木 ア サ 子 ・ 鈴 木 雅 之) が 11.27% を 直接所有	なし	当社商品 の購入及 び同社商 品の販売	営業取引	869	売掛金	
									1,880	買掛金	
役員	池野隆光			当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 3.72%			土地建物の 賃借	2,400	賃借料	
役員 の 近親者	池野泰子 (当 社 の 池 野 副 社 長 の 妻)			当社 従業員	(被所有) 直接 0.51%			土地の賃借	1,800	賃借料	
								土地の売買	19,200	土 地	
役員	小関典旦			当社 常勤監査役	(被所有) 直接 10.60%			店舗賃借に 伴う連帯保証	19,800		

(注) 1 . 上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鈴木孝之の連帯保証の金額は、2 店舗の地代家賃 (年額) であります。
- (2) 小関典旦の連帯保証の金額は、1 店舗の地代家賃 (年額) であります。
- (3) 土地の賃借については、近隣類似物件の賃料等を参考とした価格によっております。
- (4) 土地の売買については、近隣類似物件の取引事例を参考とした価格によっております。
- (5) 営業取引については、市場価格を勘案して交渉により一般取引と同様に決定しております。

3 . 連帯保証について保証料の支払及び担保提供は行ってありません。

4 . 当社役員等と会社との取引関係の解消について

- (1) 鈴木孝之との土地の賃借については、平成15年 8 月をもって解消しております。
- (2) 有限会社鈴木商事との営業取引については、平成15年 2 月をもって全て解消しております。
- (3) 池野隆光との土地建物の賃借については、平成15年 8 月をもって解消しております。
- (4) 池野泰子との土地の賃借については、平成15年 8 月をもって解消しております。
- (5) 小関典旦の店舗賃借に伴う連帯保証については、平成15年11月をもって解消する予定であります。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	至	自	至
1株当たり純資産額	平成15年9月1日	平成16年8月31日	平成14年9月1日	平成15年8月31日
1株当たり当期純利益	572円06銭		484円37銭	
潜在株式調整後	147円48銭		92円53銭	
1株当たり当期純利益	145円41銭		92円47銭	
	<p>当社は、平成15年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 489円29銭 1株当たり当期純利益 97円51銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97円45銭</p> <p>また、当社は平成14年10月21日付けで株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 409円84銭 1株当たり当期純利益 74円08銭</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	至	自	至
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	平成15年9月1日	平成16年8月31日	平成14年9月1日	平成15年8月31日
	973,112		557,855	
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与)	34,100		28,500	
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,012		529,355	
普通株式の期中平均株式数(株)	6,366,854		5,720,987	

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
当期純利益調整額(千円)		
(うち利払に係る事務手数料等の費用 (税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	90,859	3,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。